

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

11月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,235.50 (2日)	1,197.55 (13日)
国内建値(円/g)	: 4,515 (5日)	4,426 (13日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 113.67 (20日)	115.03 (9日)

11月の海外金相場は、1日に\$1,223.25/toz(トロイオンス)でスタート、スタート直後では、一時的なドル安から前月の最高値である\$1,235水準まで反発したものの、上旬では、中国の景気減速懸念や米株式相場の上昇により続落、\$1,230水準から\$1,210水準へ後退した。13日には急激なドル高も影響して、\$1,197.55まで下落し、前月の最安値に近づく値動きとなった。中旬では、ドル高基調は継続していたものの、為替市場にドル高の一服感がゆっくりと浸透したことで、徐々に値を戻していった。この間の米利上げムードの沈静化も金価格に良い影響を与えた。19日以降は\$1,200台をキープし、月末まで一度も\$1,200台を割り込むことはなかった。

27日には、米連邦準備理事会(FRB)のクラリダ副議長が継続的な利上げが必要との見方を示したことが直接の売り材料となって下落、28日には\$1,213水準まで下押しした。翌29日には前日のパウエルFRB議長の発言から反発したものの、すぐに沈静化、30日には\$1,217.55と月初とほぼ同じ水準で越月した。

2. 為替相場推移

11月の為替相場は1日に\$1=113.79円(TTS相場、以下同じ)と円が反発してスタートしたが、5日には、2日発表の米雇用統計を材料に、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ継続が改めて意識され、それにより日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが出て下落した。6日の米中間選挙の結果から一時的に円買い・ドル売りが優勢だったが、その影響は限定的だった。

8日の米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBが金融政策の現状維持を決め、追加利上げを見送ったものの、12月の次回会合で追加利上げに踏み切る可能性を示唆したことでドルが買われ、9日には\$1=115.03円とほぼ1か月ぶりの円安・ドル高水準となった。その後中旬では、強弱材料が行き交うなかで円がやや戻し、\$1=114円

台の小動きとなった。下旬入り直後、日米の株価下落や日米の金利差縮小が意識され、\$1=113円水準へ円が上昇するも、長くは続かなかった。連休明けの26日以降では、26日の米株高に続いて27日の日経平均株価も上昇したことで投資家心理が改善、「低リスク通貨」の円を売ってドルを買う動きが強まり、再び中旬と同水準の\$1=114円台での展開となった。28日以降は、月末に開催見込みの米中首脳会談で両国の貿易交渉が進展するとの期待感の高まりから、円が売られる場面もあったが、28日のパウエルFRB議長の発言を切っ掛けにした米利上げ打ち止め観測から再び円が買われたことで、ほぼ横ばいで推移、30日には\$1=114.47円をつけて越月した。

11月は、円は対ユーロで€1=130円水準を挟んだ小動きに終始した。対英ポンドでは、英国の欧州連合(EU)離脱交渉の進捗状況を巡って、乱高下した。

【国内】

1. 建値推移

11月の国内金山元建値は1日に4,444円/g(グラム)でスタート、上旬は円安基調から4,500円台をキープした。中旬以降は、海外相場は弱含み傾向だったものの、為替があまり大きな変動をみせなかったことで、概ね4,400円台後半で安定した値動きを示した。30日も4,488円と4,400円台後半を保って越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018年10月分=平成30年10月分)

生産 : 11,040 kg (前月比 4.9%減、前年比 12.0%増)
出荷 : 10,598 kg (前月比 4.3%減、前年比 18.4%増)
在庫 : 6,373 kg (前月比 7.5%増、前年比 20.4%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

10月の生産は前月比減、前年同月比増となり、後者の前年同月比は9か月連続の増と堅調。出荷も前月比減、前年同月比増。在庫は出荷減から前月比、前年同月比とも増。前年同月比は3か月連続の増。

銅

【海外】

2018年11月のLME銅相場は米中貿易摩擦を背景に前月に引き続き\$6,000~6,200/t圏を頭重く推移した。

米中貿易摩擦をめぐるのは、月初にトランプ米大統領が2,000億ドル相当の対中制裁関税第3弾の税率を2019年1月に10%から25%に引き上げる計画について、11月末にアルゼンチンで開催されるG20サミットでの米中首脳会談で実施を回避す

る可能性を示唆したが、11 月末いっぱい予断を許さない状況が続いた。

米国経済はパウエル議長が 28 日、現在の米国の金利について経済成長が加速も減速もしない中立のレンジをわずかに下回るとの認識を示したことを受け、利上げ終了時期が近いとの見方が広がった。

これに対して、中国経済は 30 日に発表された国家統計局製造業景気指数 (PMI) が 50.0 と 2016 年 7 月以来の低水準となり、景気拡大が止まり、国内経済の減速懸念や貿易摩擦の先行き不透明感が浮き彫りとなった。

銅独自の要因としては、11 月 2 日、LME 倉庫に在庫が 44,950t 持ち込まれ、オンワラント在庫が急増、バックワーデーションが縮小した。持ち込み量としては 1989 年 4 月 7 日以来、在庫移動量としては 2004 年 2 月 2 日以来の最大。ロング筋のスクウィーズによりショート筋がワラントのボローイングを余儀なくされたため、現物を倉庫に持ち込んだと推測される。

供給障害要因としては、インド国家グリーン審判所のパネルは 11 月 28 日、ヴェダントのツーチコリン銅製錬所を永久閉鎖する理由が不十分で、タミールナヅウ州政府の閉鎖決定は行政権限を越えているとの判断を示した。今年 5 月、同製錬所閉鎖を要求する環境保護団体と警官隊の衝突で多数の死傷者がでたことから、州政府は同製錬所の永久閉鎖を命じた。しかし、パネルは州政府がヴェダントに事前通告せず、反論の機会を与えなかったとして、閉鎖命令の手續に不備があると指摘した。反対派は大気並びに水質汚染、漁業被害を訴えた。ヴェダントは環境に配慮し、あらゆる法令に準拠して操業していると主張した。同審判所は 12 月 7 日に正式な判決を下す。

三菱マテリアルは 11 月 28 日、PT スメルティングのグレシック銅製錬所 (インドネシア) が銅精鉱の受け入れに不可抗力条項を発動したことを確認した。同製錬所は 11 月末まで定修閉鎖を予定していたが、隣接する酸素工場の閉鎖期間の延長に伴い定修を 1 か月間延長する。製錬所は 12 月半ばに部分再開される。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018 年 1~8 月の世界の銅鉱石生産は前年同期比 3.1% 増の 13,399 千 t、地金生産は 1.0% 増の 15,615 千 t、消費は 2.0% 増の 15,874 千 t、地金需給バランスは ▲98 千 t から ▲259 千 t へと供給不足幅が拡大した。報告在庫は 1.6% 減の 1,396 千 t、在庫/消費比率は 2.9 週間から 2.8 週間へと低水準で推移している。

鉱石生産の内訳は精鉱が 3%、SXEW は 3.8% 増加した。国別にはチリが前年 2~3 月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増とコデルコの生産水準の回復により 8% 増加、1~4 月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアが 27% 増加した。コンゴ民主共和国 (DRG) は SXEW 生産が 11% 増加、ザンビアは休止鉱山の再開により 10% 増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ 10%、5.5% 減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働

や能力増強により急増していたペルーは伸びが平準化した。地域別にはアフリカが8.5%、ラテンアメリカは5%、アジアは3%、オセアニアは7%増加したが、ヨーロッパは横ばい、北米は5.5%減少した。鉱山稼働率は80.7%から81.9%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が1.3%減少、二次生産は12%増加した。国別には中国が能力増強を背景に増加した。チリは4%増加した。コデルコの電解生産が定修閉鎖があった前年同期比で9%増加した。昨年ストライキに見舞われたインドネシア、大型定修があった日本も実質的に回復した。DRC、ザンビアのSXEW生産も増加した。一方、4月にツーチコリン製錬所が閉鎖されたインドは29%減少、オーストラリア、フィリピン、ポーランド、米国は定修や操業トラブルの影響で減少した。地域別にはアフリカが10%、アジアは1%、ラテンアメリカは3%増加したが、ヨーロッパは実質的に横ばい、北米は4%、オセアニアは8%減少した。精製工場の稼働率は85%から84.6%へとほぼ横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入が15%増加したことから4.5%増加した。中国の輸出入統計は3月以降公表されていないため、4月以降は推定値。中国を除く世界の消費は0.5%減少した。その他の主要国ではインド、日本、EUが増加したが、米国は実質的に横ばい、台湾、韓国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

10/24	740	11/1	720	11/5	760	11/8	740	11/13	730	11/16	750
11/21	740	12/3	750								

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年10月分=平成30年10月分)

生産 : 131,900t (前月比 1.9%増、前年比 11.2%増)

出荷 : 139,200t (前月比 6.4%増、前年比 13.8%増)

在庫 : 96,500t (前月比 6.1%減、前年比 10.0%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2018(平成30)年10月の銅地金生産は前月比1.9%増、前年同月比11.2%増の131.9千tと前月比が2か月ぶりの増加、前年比は前年の佐賀関、新居浜製錬所の定修の反動で3か月連続かつ二桁の増加となった。出荷は前月比が6.4%増、前年比が13.8%増の139.2千tでそれぞれ2か月連続と2か月ぶりの増加。内訳は内販が前月比11.9%増、前年比は6.2%増の88.4千tとそれぞれ2か月連続と2か月ぶりの増加で前年11月以来の高水準。輸出は前月1.9%減、前年比29.9%増の50.8千tでそれぞれ2か月連続の減少と2か月ぶりの増加。内販のうち電線向けは前年比7.5%増の55.7千tと2か月ぶりの増加。伸銅品向けは7.8%増の30.4千tで5か月ぶりの増加。在庫は前月比が2か月連続、前年比は5か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2018(平成30)年10月の銅電線出荷は前月比13.0%増、前年同月比は2.6%増の64.3千t(推定)と前年比は再び増加に転じた。うち内需は前年比4.6%増の63.1千tで2か月ぶりの増加、輸出は48.3%減の1.2千tで3か月連続の減少。内需の部門別には、建設電販、電気機械、自動車、通信、その他内需が増加に転じたが、電力は2か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、2018(平成30)年10月の伸銅品生産は前月比9.0%増、前年同月比は2.7%増の73.4千t(速報)と前年比は5か月ぶりに増加に転じた。うち内需向けは前年比2.0%増の60.6千tで3か月連続の増加、輸出は6.3%増の12.8千tで5か月ぶりの増加。品種別には、エアコン向けの銅管が3か月連続、自動車端子向けの黄銅条は2か月連続、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は5か月ぶりの増加、コネクタ向けの青銅板条は3か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2018年11月のLME鉛相場は米中貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼす懸念からLMEベースメタル市場が全面安の展開となるなか、2016年9月以来の低水準となる\$1,900台前半を底這い推移した。

米中貿易摩擦をめぐっては、月初にトランプ米大統領が2,000億ドル相当の対中制裁関税第3弾の税率を2019年1月に10%から25%に引き上げる計画について、11月末にアルゼンチンで開催されるG20サミットでの米中首脳会談で実施を回避する可能性を示唆したが、11月末いっぱい予断を許さない状況が続いた。

米国経済はパウエル議長が28日、現在の米国の金利について経済成長が加速も減速もしない中立のレンジをわずかに下回るとの認識を示したことを受け、利上げ終了時期が近いとの見方が広がった。

これに対して、中国経済は30日に発表された国家統計局製造業景気指数(PMI)が50.0と2016年7月以来の低水準となり、景気拡大が止まり、国内経済の減速懸念や貿易摩擦の先行き不透明感が浮き彫りとなった。

供給障害要因については、ニルスターは11月9日、ポートピリー鉛製錬所(豪)の旧炉の操業を12月中に停止すると発表した。同製錬所では総額600百万ドルの再建プロジェクトを実施中で、新炉が立ち上がりつつあるが、旧炉の操業も続けた結果、大気汚染排出量が基準値を超えたことによるもの。これによる生産計画への影響はないとされる。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~9月の世界の鉛

鉛生産は 3,380 千t、地金生産は 8,610 千t、消費は 8,720 千tでいずれも前年同期比横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲166 千tから▲110 千tへと供給不足で推移した。

鉛生産はヨーロッパが 2.5%、アフリカは 5.6%増加、アジアは横ばい、アメリカは 4.3%、オセアニアは 5.5%減少した。国別にはオーストラリア、カザフスタン、ペルー、南アフリカ、米国の減少がヨーロッパ、インド、モロッコの増加に相殺された。地金生産はオセアニアが 5.7%、アフリカは 2.2%増加、アジアとアメリカは横ばい、ヨーロッパは 1.3%減少した。国別にはオーストラリア、インド、米国の増加がカナダ、中国、ドイツ、イタリア、ポーランドの減少に相殺された。消費はアジア、ヨーロッパ、アフリカが横ばい、アメリカは 3.9%、オセアニアは 7.7%減少した。国別には日本、韓国、メキシコ、米国の減少した。ヨーロッパはオーストリア、イタリア、ポーランドが増加、チェコ、フランスが減少した。9 月末の地金の報告在庫は前年同月比 7.7%減の 413 千t、在庫/消費比率は 2.0 週間から 1.7 週間にやや低下した。

中国は鉛生産が 1,571 千tで横ばい、鉛精鉛輸入(1~3 月)は 21.7%減の 137 千t、地金生産は 1.3%減の 3,542 千t、地金の輸出入(1~3 月)は+25 千tから▲5 千tへとネット輸出に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 5,658 千tの横ばいとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

9/3 292 11/1 274 11/12 286

11 月の鉛建値は LME 鉛相場が上昇基調を辿ったことで、月中に上昇修正された。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 10 月分=平成 30 年 10 月分)

生産 : 17,847t (前月比 3.0%増、前年比 11.2%増)

出荷 : 18,131t (前月比 4.3%増、前年比 3.2%増)

在庫 : 15,009t (前月比 2.3%減、前年比 49.1%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉛業協会受払)

10 月の生産は前月比、前年同月比とも 2 か月ぶりの増。出荷は需要期による蓄電池向けの販売増から前月比増。前年同月比も 3 か月連続の増。蓄電池の需要期入りもあって、販売が上向き傾向。在庫は前月比減だが、前年同月比は 8 か月連続の増。

3. 需要部門動向

9 月の自動車生産台数は前年同月比 5.3%減の 809,884 台となり、4 か月連続で

前年同月を下回った。乗用車は前年同月比 4 か月連続のマイナス、トラックは同 2 か月ぶりのプラス、バスは同 2 か月ぶりのマイナスとなった。

10月の自動車輸出台数は前年同月比 3.8%増の 427,073 台となり、2 か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、9月の二輪車生産台数は前年同月比 8.7%増の 49,431 台と 2 か月ぶりに前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、9月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で 1,969 千個(前年同月比 3%減)と 2 か月ぶりに低下、自動車用以外の鉛蓄電池も 559 千個(同 13%減)と 2 か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで 2,528 千個(同 6%減)と 2 か月ぶりに低下した。

鉛関連製品生産統計

		8 月	9 月
自動車	数量(台)	693,977	809,884
	前年同月比(%)	99.7	94.7
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	14,108	16,223
	前年同月比(%)	102.1	93.4

(出所: (一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年11月のLME亜鉛相場は米中貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼす懸念からLMEベースメタル市場が全面安の展開となるなか、前月比一段安の\$2,500圏を低迷推移した。

米中貿易摩擦をめぐっては、月初にトランプ米大統領が 2,000 億ドル相当の対中制裁関税第 3 弾の税率を 2019 年 1 月に 10%から 25%に引き上げる計画について、11 月末にアルゼンチンで開催される G20 サミットでの米中首脳会談で実施を回避する可能性を示唆したが、11 月末いっぱい予断を許さない状況が続いた。

米国経済はパウエル議長が 28 日、現在の米国の金利について経済成長が加速も減速もしない中立のレンジをわずかに下回るとの認識を示したことを受け、利上げ終了時期が近いとの見方が広がった。

これに対して、中国経済は 30 日に発表された国家統計局製造業景気指数(PMI)が 50.0 と 2016 年 7 月以来の低水準となり、景気拡大が止まり、国内経済の減速懸

念や貿易摩擦の先行き不透明感が浮き彫りとなった。

亜鉛独自の要因としては、LME 亜鉛市場で周期的に繰り返されるスクウィーズが10月に入って再燃し、在庫は11月末までの2か月間で約半減し、バックワーデーションは11月に入って最大\$100 近くに拡大した。

供給障害要因としては、OJSC エレクトロジンはウラジカフカス亜鉛製錬所(ロシア)で10月21日、火災事故が発生し、死傷者がでた。事故を受けて、第三者委員会が設置され、原因究明と操業再開プログラムの策定が検討されている。一方、周辺住民は鉛、カドミウム、砒素、その他の有害物質による大気及び土壌汚染を理由に同製錬所の永久閉鎖を要求しており、北オセチア議会も10月25日、全会一致で永久閉鎖を決議した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~9月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比1.2%増の9,415千t、地金生産は9,790千t、消費は10,095千tでともに横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲398千tから▲305千tへと供給不足で推移した。

鉱石生産はアメリカが1.6%、ヨーロッパは3.2%、オセアニアは22.0%、アフリカは6.9%増加、アジアは2.4%減少した。国別にはオーストラリア、ペルー、米国は増加。ヨーロッパはフィンランド、ギリシャ、アイルランド、マケドニアが増加、ポーランド、スウェーデンは減少した。カナダ、中国、インド、メキシコは前年の水準を下回っている。地金生産はヨーロッパが3.7%、アメリカは9.1%、オセアニアは9.0%増加、アジアは2.2%、アフリカは10.5%減少した。国別にはオーストラリア、ベルギー、カナダ、日本、ノルウェー、ペルーが増加、中国、インドは減少した。消費はヨーロッパが1.3%、アメリカは4.2%、オセアニアは3.6%増加、アジアは1.3%、アフリカは14.9%減少した。国別には中国、南アフリカ、台湾が増加した。ヨーロッパはベルギー、フランス、ポーランド、ロシアが増加、ドイツ、イタリアは減少した。9月末の地金の報告在庫は前年同月比10.6%減の969千t、在庫/消費比率は4.1週間から3.6週間へと低下した。

中国は鉱石生産が3.6%減の3,225千t、亜鉛精鉱輸入(1~3月)は21.8%増の396千t、地金生産は2.1%減の4,146千t、地金のネット輸入(1~3月)は151.9%増の136千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は1.3%減の4,704千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

10/1	352	10/4	358	10/12	346	10/23	355	10/26	352	11/1	337
11/9	343	11/16	352	11/21	349	11/27	343	12/3	352		

11月はLME 亜鉛建値が中旬にかけて\$2,600/t 台へ急騰したことで、亜鉛建値も352千円/tまで上昇したが、月末にかけては反対にLMEが下落したため、11月末に

は 343 千円まで後退した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年10月分=平成30年10月分)

生産 : 39,490t (前月比 3.8%増、前年比 16.3%減)
出荷 : 42,972t (前月比 6.0%減、前年比 0.4%減)
在庫 : 55,292t (前月比 5.9%減、前年比 8.1%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋳業協会受払)

10月の生産は前月比増だが、前年同月比は八戸製錬所の定修から2か月連続の二桁減。出荷は内販が前月比横ばい、輸出は前月比減となり、トータルでは前月比減。前年同月比もマイナス。出荷レベルは40千t台で、大きな変動は見られない。前月比は2か月ぶりのマイナス、前年同月比は5か月連続のマイナス。在庫は4か月連続の前月比減、前年同月比も7か月ぶりの減。

3. 需要部門動向

10月の鋳工業生産指数は前月比2.9%増、前年同月比4.2%増の105.9(季節調整済、2015年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比も2か月ぶりの上昇となった。自然災害により低迷した生産に回復の兆しが現れたため、経産省は10月の生産の基調判断を「緩やかに持ち直しているもの、一部に弱さがみられる」から「生産は緩やかに持ち直している」に上方修正した。

生産指数は15業種のうち13業種が前月から上昇した。汎用・業務用機械工業が最も上昇に寄与した。

10月の出荷指数は前月比5.4%増の106.6と2か月ぶりに上昇、前年同月比も7.7%増と2か月ぶりの上昇となった。

一方、在庫指数は前月比1.4%減の101.2、在庫率指数も前月比7.4%減の97.4となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、11月が前月比0.6%、12月は同2.2%とともに上昇を見込んでいる。

9月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比2か月連続の減となった。

9月の伸銅品生産量は67,215t(確報値、対前年同月比▲0.9%)(対前月比+12.2%)、4か月連続の対前年同月マイナスだが、7月以降はほぼ前年並みの水準を維持している。(7月▲1.8%、8月▲0.1%)。全14品種中、対前年比プラスは6品種。内需向け生産:55,959t(速報値、以下同じ)、2か月振りの対前年比マイナス(▲0.4%)。輸出向け生産:11,107t、4か月連続の対前年比マイナス(▲4.4%)。

黄銅製品では、黄銅条が9,470t(対前年比+5.8%)、2か月振りの対前年比プラス。黄銅棒は14,689t、2か月振りのマイナス(対前年比▲4.6%)。ガス機器、水栓金具、バルブ、自動車とも大きな変化はない。

亜鉛関連製品生産統計

		8月	9月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	846	804
	前年同月比(%)	94.5	86.4
黄銅製品	数量(t)	25,754	28,070
	前年同月比(%)	101.1	99.9
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,363,146	1,537,062
	前年同月比(%)	93.3	92.1
亜鉛華	数量(t)	4,402	4,782
	前年同月比(%)	124.1	97.6

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)